



発行 富山県医労連書記局

〒931-8313 富山市豊田町 1-1-8 Tel&FAX076-441-7360
E-MAIL toyamakenirouen@dream.ocn.ne.jp

富山県知事 石井 隆一様

2019年11月7日

富山県医療労働組合連合会
執行委員長 大浦義憲

富山県医療計画推進にあたっての要請書

県民のいのちと健康をまもるために、ご奮闘されていることに心より敬意を表します。

政府は、社会保障費の抑制を推し進めており、その1つがベッド数の削減で、富山县でも昨年3月、医療計画・基準病床数が発表され、全国的には、1割にあたる15万6000床のベッドを削減する計画となっています。

厚生労働省は9月26日、再編・統合の議論の必要性があるとして424の公立・公的病院等の名称を公表しました。対象は1455の公立・公的病院等で、富山県では、5つ（朝日総合病院・上市総合病院・厚生連滑川病院・高志リハこども支援センター・地域医療推進機構高岡ふしき病院）があげられました。今回の選択は類似の診療科ベースでピックアップされ、セフティーネットの医療を実施するための対策が考えられています。セフティーネットの医療を維持するためにも必要な病院であることは当該自治体の意見から明らかです。全国的にも批判が相次ぎ、富山県知事・県の関係者からも批判の意見が出ていましたが、地元紙でも報道されていました。私たちの上部団体日本医労連の談話にもあるように、その分析は、合理性を欠くものであり、きわめて乱暴なものです。今回の台風被害などをみても、災害時の公的病院の役割発揮の重要性は、計り知れません。

一方で、危惧するのは、前段で述べました、2018年3月に決定された富山県医療計画では、療養病床一般病床の“基準病床数”が10991、“既存病床数”は13425であり、今回の発表が、在宅医療の受け皿の整備が無いまま、病床削減を進めていく為のきっかけとならないかということです。

政府は「医師の働き方改革を加味して検証・対策」としていますが、絶対的な医師不足こそ改善すべきであり、医療費削減ありき、病床削減ありきでは解決できない問題と考えます。今政府が行うべきことは、国民のいのちと健康を危険にさらす一方的な病床削減ではなく、医師・看護師・介護職員をはじめとした医療・介護の担い手を増やし、国民誰もが、いつでも、どこでも、安心して十分な医療や介護が受けられるような体制、災害時に地域にある公的病院が重要な役割を発揮できるような体制を、国と自治体の責任で充実させることを考えます。つきましては、どこでも、だれでも、必要な医療・介護が十分に受けられる体制整備に資するものとなるよう、以下の要請を致します。

記

- 1、9月26日、厚生労働省が、公的公立病院を名指しで公表し再編統合の議論を要請したことについて
 - ・国の議論要請に対し、地域住民の医療を守る立場で撤回を求め、公的公立病院の充実をはかること
 - ・今回名指しされた医療機関について審議を行う時は、住民や労働者等幅広い人の参加や意見の反映ができるシステムを作ること
 - ・富山県医療計画推進にあたって、公立公的病院のセフティーネット・災害時の重要な役割発揮・在宅医療の受け皿の整備などを考慮し、すすめていくこと
 - 2、医師・看護師・介護職員の増員と労働条件改善
 - 医師・看護師・介護職員確保の目標数については、病床削減目標で決めるのではなく、以下のような現在の労働条件の改善・やめないで働き続けることのできる勤務環境にしていく為の人数から割り出することを国に求めていくこと
 - ・勤務医の非人間的な超長時間労働の改善
 - ・看護師・介護職員の夜勤改善（長時間夜勤の禁止・1人夜勤の禁止・3交替勤務は勤務間隔確保を伴った正循環勤務とする・夜勤回数の罰則を伴った制限「3交替で8回以下・2交替で4回以下」）

富山県医労連は、11月7日、再編総合の議論の必要性があるとして424の公立・公的病院等の名称を公表した件について、要請を行いました。(左要請書)県厚生部医務参事医師看護職員確保対策班長ら2人が要請に応じました。

要請項目1へ公表の撤回と意見の反映／県の担当者から、全国知事会・市町村会でも国への意見書が出されている。また決めていく順番としては、最初に各病院が病院機能をどう考えるか、その次に調整会議で話し合っていく。そしてその調整会議は傍聴できる”と回答がありました。

要請項目2に関連して
「看護師の需給見通し」厚労省が
看護職員、2025年には最大
27万人不足・都市部顕著」と発
表した件について、富山では県の
見通しと厚労省が発表した数値に
ずれがあった。と言わされました。
(関連記事P2 北日本新聞)

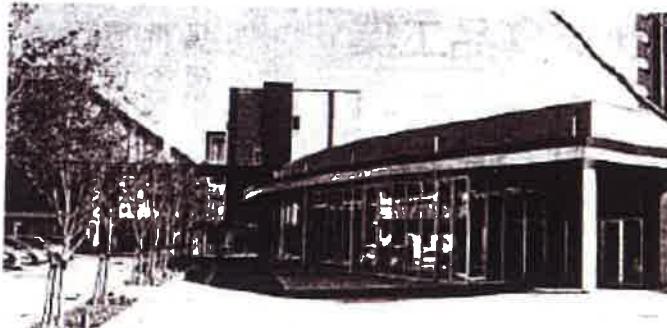


県へ要請書

一緒に国に意見を
あげていきましょう

以上

「看護職余る」に疑問



厚労省需給推計

「余る」とされたことを
が出るにしたが、県の推
医療サービスの見通しのす
石垣島の確保対策に生か
そうと、厚労省は将来的な
需給バランスを検討。結果
を先月21日に公表した。25
年には都市部で看護職の不
足が深刻化する一方、試算
など20県では供給が必要を

上回るとした。県内では1人
905人が余り、充足率は
111・2%と全国4番目に
高いとした。

「構想」基に算定
記者会見で「おねだりばかり
な計算だ。関係者はみんな
口をあんぐりさせている」と
吉澤を罵った。

療二一ズを少なく見極もつてはいるし、要因に「地域医療構想」を挙げる。構想は病院のベッド（病床）数を25年まで削減する見通しを都道府県がまとめており、厚労省は構想通りにベッドが減ると仮定。そこから必要な看護職の人数をはじめ出した。

ただ、ベッドの削減は、住民の反対や病院の経営的判断から進んでいない。再編議論が必要な病院を厚労省による

省が名指したもの、削減を遅める狙いがある。富山県の地域医療構想は25年には約1万3500床から4千床減らすとしているが、現行のベースでは困難だ。さらに、21年3月には富山赤十字看護専門学校が開校する。看護職に就く人は減る見通しだが、厚労省の推計には考慮されておらず、同課は「県」の実情に即して計算する必要がある」と訴える。

検討してほしい」と求める。現在、県内の公立・公営病院の採用数は募集の約4割にとどまる。関係者は「3年後に余病に悩むとは思えにくい」と、現在勤めていない「専任教師」の短缺が起つや若手の定着を確保策に入れる。

県の見通しとずれ

県内に看護師養成校は13校あり、毎年合わせて約700人の卒業生を輩出している。

高度な医療に対応できる人材の育成と、若者の4年制大学志向を踏まえ、県は4月から、3年制の県立総合衛生学院（富山市立総合衛生学院から移行した県立大野瀬学部。4月に、123人が入学した）

一方、3年制は学生の確保が難しくなつており、富山赤十字看護専門学校（富山市牛島本町）は2年後の閉校が決まつてゐる。このため、県内養成校の卒業生数は今後、減少していくとみられる。

県内養成校年700人輩出

県内に看護師養成校は13校あり、毎年合わせて約700人の卒業生を輩出して
いる。

高度な医療に対応できる
人材の育成に、苦心をつけ
て、西長江(西長江)を、4年制の県立
大石護学部とした。定員
は20人増の120人。4年
制は富山大医学部看護学
科と合わせて2校となっ

九

制大学志向を踏まえ、県は4月から、3年制の県立総合衛生学院（富山市県立総合衛生学院から移行）た県立大看護学部。4月に、23人が入学した。

一方、3年制は学生の確保が難しくなっており、富山赤十字看護専門学校（富山市牛島本町）は2年後の閉校が決まっている。このため、県内養成校の卒業生数は今後、減少していくとみられる。

2025年の看護職の充足率			
順位	都道府県	充足率	余剰数
1	秋田	119.5%	3,102人
2	熊本	118.4%	6,007人
3	佐賀	115.5%	2,248人
4	富山	111.2%	1,905人
45	東京	77.0%	▲42,064人
46	大阪	74.8%	▲36,725人
47	神奈川	72.6%	▲32,053人

生労省による監視員、看護師、保健師、助産師の2020年時点の職員数の推計値で、全国で約8.27万人不足するとした。

開拓地内では、有休年5日以上との3パターントづくり、それだけの必要数を計算した。

（筆者註）富山県では全パートーンで年給が標準を上回り、現在の勤務環境に近い①では19,005人余る。②は8,111人、③は20,560人余るとした。

「一定の基準を設けて計算したもの。完璧な数字ではない」と説明し、「批判があるのは承知している」と語る。その上で「余るとした県でも、全ての地域で充足するとは限らない。不足する地域がないか

検討してほしい」と求める。現在、県内の公立・公営病院の採用数は募集の約4割にとどまる。関係者は「年後に余病に悩むとは思えにくい」と、現在勤めていない「専任看護師」の短缺が起つて若手の定着が確保策に力を入れる。